

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	農水産課
事業名称	ふるさと農園整備費補助金		
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市農林水産振興事業補助金等交付要綱		
事業開始年月日	昭和53年4月1日	最終制度改正年月日	
事業目的 (実現・達成したいこと)	市内の遊休農地の解消と合わせ、市民の農業に対する理解を深めるため、また市民の健全なレクリエーションの場を提供すると共に農業者と消費者の交流を深め、都市農業の保全を図る。		
事業概要 (誰に、何を、どうするか)	ふるさと農園開設者(農園土地所有者)が実施するふるさと農園の整備に係る経費に対し、金銭的な補助を行う。		
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	市民の農業に対する理解を深めるため、また市民の健全なレクリエーションの場を提供すると共に農業者と消費者の交流を深めることを目的としている。 また遊休農地の解消をすすめることで都市農業の保全を図っている。		
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	開設または再整備にかかる費用に対する補助であり、特に制度の変遷は無い。		
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)	
	ふるさと農園開設者(農園土地所有者)	ふるさと農園の新規または再整備の工事費に要する費用について、主に10aあたり15万円を補助する。	

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	2,554	3,023	584	901
	うち一般財源				
	決算(見込)額	2,208	2,550	9	-
対象者数・ 交付件数など	対象農園数	5		0	2

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	12月・1月・2月・3月・4月(利用者の更新時期)・2月・4月・8月(利用募集時期)・3月・4月(再整備時期)								
業務頻度 (年1回・月1回など)	常時(問い合わせ・利用募集の事務作業・雑草問題・利用者同士のトラブル対応・園主(地主)との折衝等々)								
人工		常勤職員		会計年度任用職員		再任用(フル)		再任用(短)	
	人工	1.0	人工	0.0	人工	0.0	人工	0.0	人工
	従事者数	1	人	0	人	0	人	0	人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	農水産課
事業名称	ふるさと農園整備費補助金

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 事業の安定性	園主の相続人が農業経営をしていない、いわゆる非農家であった場合、現状の「ふるさと農園」方式での管理運営が困難となる恐れがあり、結果として遊休農地となってしまう可能性がある。	相続人が非農家になり、ふるさと農園としての維持が困難になった場合であっても、遊休農地化の抑制を図るため、現在の運営方式にこだわらず、その他の市民農園整備・運営策を検討する。
2 事務負担	—	—
3 実施主体	—	—
4		

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 事業の安定性	—	—
2 事務負担	本市のふるさと農園も、園主と利用者間で手続きを行うべきだが、現状、市が一部の手続き及び市民対応を実施しており、事務の負担が大きくなっている。	地主が主体的に開設・運営できる市民農園整備・運営策について、効率的な方法を検討する。
3 実施主体	民間が市民農園を運営または開設している事例もある。	民間活力の活用を検討など地主が主体的に開設・運営できる市民農園整備・運営策についても検討する。
4		

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度を取組状況を記載しています

所属名		農水産課			
事業名称		ふるさと農園整備費補助金			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	事業の安定性	完了 ふるさと農園に限定せず、農地の有効的な活用方法を広く案内するチラシを作成するなどし、遊休農地拡大防止のための取組を行った。	-	-	
2	事務負担	完了 園主が主体的に運営に係わるように、園主と市の役割分担を再確認し、認識の共有を図ることや、より一層密に連絡を取り合うことにより、園主の意識の改善に努めた。また、新規開園や再開園の際の規程・協定の内容を一新し、役割分担を明記することで、園主がやるべきことを理解したうえで開設するように努めた。	-	-	
3	実施主体	完了 農園の開設方法として、ふるさと農園以外にも民間事業者や個人による市民農園の開設方法も案内できる資料を作成し、民間活力の活用に努めた。	-	-	
4		-	-	-	